

ミャンマー国人身取引被害者自立支援のための能力向上プロジェクト

No5/ 2012 年 11 月 19 日

ヤンゴンからミンガラバー

第 1 回合同調整委員会（JCC）

10 月 26 日に第 1 回合同調整委員会（JCC）が首都ネーピードーにて開催されました。JCC は日本側と相手機関の関係者が一堂に会し、年次案策定やプロジェクトの進捗状況を確認する会議で、いわばプロジェクトの最高意思決定の場です。今回はプロジェクト開始後初めての JCC ということで PDM の説明および指標の設定、今年度の年間活動計画と初年度の主な活動となる TOT 研修の内容について協議しました。



（左）JCC 議長 Khin Maung Si 准将（ミャンマー警察）
（右）Thin Thin Nwe プロジェクトマネジャー（DSW 副課長）

毎月のタスクフォース会議およびプロジェクトカウンターパートとの事前打ち合わせの中で年間計画や TOT 研修についてなどの議論を行ってきていますので、実施レベルの関係者間ではプロジェクトの内容については概ね合意を得ており、議長からのいくつかご質問およびご提案を頂いた他は提案事項の承認を得ることができました。ミャンマー各地に散らばっている人身取引被害者の社会復帰後のフォローアップなどは各地域の社会福祉局や警察の人身取引対策タスクフォース（ATTF）が担当していますが、コミュニティの社会福祉ボ

ランティアや女性課題連盟のメンバーなどが重要な役割を果たすため、本プロジェクトで実施する予定の研修にも参加するようリクエストを頂きました。

本邦研修

プロジェクトでは、人身取引に関する課題別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」および地域別（タイ、ベトナム、ミャンマー）研修に同行・参加しました。

ミャンマーからは警察（ネーピードー）の人身取引対策担当3名と社会福祉局（ネーピードー）から1名、同じく社会福祉局管轄のマングレー女性職業訓練校（人身取引被害者のシェルターも兼ねる）の校長の計5名が参加しました。研修は10月29日から11月10日まででしたが、遅れての参加となった警察官2名とともに、11月2日より研修に参加。7日までは東京を中心に関連省庁や機関、民間施設などを訪問・視察し、その後まとめのグループ討議と発表、意見交換などを行いました。



写真：グループ別討論中（訴追）

3日は社会福祉局の2名とともに千葉県社会福祉法人一粒会を訪問しました。民間シェルターの取り組みから見える日本の人身取引の状況について説明して頂き、一粒会が運営する児童養護施設

や母子生活支援施設を案内してもらいました。ミャンマーでは国営の児童施設や人身取引被害者用のシェルターがありますが、建物も運営の仕方や考え方も全く違うことに驚いたようでした。

5日午後に訪問した入国管理局は、ビルの上の階が退去強制対象者の収容所になっています。見学はできませんでしたが、オーバーステイの人たちの収容されている様子やインタビュー、また送還までの流れを取材したテレビ報道番組のビデオが上映され、非常にわかりやすかったと好評でした。

写真：久留米市長((中央)とミャンマー人研修生



11月8, 9, 10日の3日間は福岡県に移動し、県庁、県警、久留米市、久留米市男女平等推進センター、民間シェルターなどを訪問しました。人身取引やDV対策についての実態や取り組みについて講義を受けるとともに、施設の見学、意見交換などを行いました。福岡県では副知事、久留米市では市長の表敬訪問も行いました。

どうしても話の中心はDV対策になったのですが、ミャンマーでは人身取引の対策は進んでいるもののDVについては今まさに取り組みが始まったばかりということで（現在国レベルのDV実態調査の準備中で、すでにプレ調査が実施され12月には結果が出る予定とのこと）、研修参加者の関心は非常に高く、「今後の対策に参考になるので引き続き情報がほしい」、「DV対策を学ぶための研修生を福岡に

送り込めないか」、「人身取引とDVの問題はつながっている。人身取引の予防という観点からもDV対策が重要」というような声が上がりました。

また、福岡市や久留米市では、マンションや一軒家を使った小規模の民間シェルターも視察し、「日本では民間グループが被害者支援で重要な役割を担っている。この点もミャンマーと事情が違う」という感想も聞かれました。

今回の研修の組み立てについて警察官のオンマさんが、「東京では国の取り組みや大きな枠組み、NGOの取り組みについて学んだ。非常に情報は多かったが、漠然とした感覚を持っていた。福岡では地方レベルでどのように対策が実施されているのか現状を知ることができ、全体の構造をより具体的にイメージすることができた」と話してくれました。

11月17日（土）、MTV EXIT Media Event & Special Announcement があり、12月16日ヤンゴンで予定されている反人身取引キャンペーン／コンサートの記者会見がありました。MTV-Exit は人身取引の啓発活動として若者に影響力のある有名な歌手を起用したコンサートを15か国で実施してきており、会場ではMTV-ExitやCBTIP(国家人身取引対策委員会)の代表者の他に UNIAIP、米国大使などがパネリストとして参加しました。



本通信は、プロジェクトの進捗状況および周辺情報をお知らせするために専門家の見聞をお送りしています。JICA およびプロジェクトのカウンターパートの見解ではありません。禁転載